

東京のまねして失敗——歴史の教訓いかし

大阪の良さと強みいかして再生・発展を

5月5日「大阪日田」

橋下市長は何かについて 「東京みたいに」と言いますが…

「重厚長大」型コンビナート、ベイエリア開発、巨大ビル… 大阪経済を落ち込ませた東京の後追い

橋下市長は、何かと東京をひきあいに出し、「大阪都」になれば経済が発展すると宣伝。しかし、東京が元気なのは、首都だからです。この間、大阪は、その違いを無視して、後追い政策をして失敗してきました。東京のものまねはやめるべきです。

東京の後追いで次々ハantan

- WTCビル
- ATCビル
- 湊町地区再開発事業
- 弁天町駅前土地信託事業（オーク200）

財布のヒモをにぎられ、街づくりの権限もない! 東京の特別区長は“「区」の廃止を”と運動

東京都の「特別区」からは、財布のヒモも、権限も東京都に握られている。「特別区」を廃止し、「市」並の権限、財源を持つような制度に改革を、との声があがっています。

- 充実した住民自治を実現していくために、戦時体制として作られた… 都区制度はもはや時代遅れ（東京の特別区制度調査会の第2次報告書）
- 固定資産税を減免して福祉施設の誘致を進めたくてもできない（保坂展人世田谷区長）

商業、モノづくり、医療・健康、環境・エネルギー… 大都市のメリットいかし誇れる街に

「商都大阪」とよばれ、商業、工業、サービス業が集積する大阪。そして上方文化…こうした大阪の強みをいかしてこそ、大阪の未来を開くことができます。ムダな大型開発ではなく、環境が良くて、住宅や福祉が整備された街づくりをすすめてこそ、「住み心地よき大阪」がつくれます。

東京のまねをして5つの「特別区」をつくっても、企業が本社を大阪にもどし、経済が成長し、税収が増える訳ではありません。

「都」構想にストップをかけ、大都市・大阪のメリットをいかして、大阪を再生・発展させましょう。

19政令指定都市への市長アンケート

市の廃止・分割 ——検討市長はゼロ

共同通信社が、大阪市以外の19政令市の市長を対象に4日までに実施したアンケート。「市の廃止・分割の意向があつたり検討したりしているとの回答はゼロだった」と報道されています。

5月5日「大阪日田」

商士元繁盛の大阪に 福祉充実の大阪に 子育て支援、

政令市の強みいかした改革で

大阪市の廃止・分割でなく

橋下市長は、大阪市を廃止し、5つの特別区に分割することで経済が成長するなどと宣言します。

大阪市の大好きな財源、権限は府（「都」）に吸い上げられます。再編のために莫大なコストと労力がかかります。そのためサービスは低下します。「都」構想の「試金石」とされ本当にそうでしょうか。

いるカジノなど、ムダな開発による成長戦略では大阪をハタシめさせます。

大阪市の廃止・解体をやめ、再編のコストもかけず、政令都市・大阪市の大きな財源と権限をいかした改革をすすめる——この方向こそ、景気の回復、医療・福祉、教育を充実させる道ではないでしょうか。



「棄権は危険」、ぜひ投票に行き、「反対」とお書き下さい。ひらがな、カタカナでも有効。「×」は無効です。

よみがえれ
大阪
大阪市をよくする会の見解をお知らせします。

「大阪市をよくする会」機関紙 2015年5月14日 第398号
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館3階
TEL (06) 6356-2047 FAX (06) 6357-5303
HP : <http://yokusurukai.com> Mail : yokusurukai@nifty.com
大阪市をよくする会は、大商連、大阪労連、民医連、新婦人、日本共産党、障連協、大生連、大信連、民青、民権連、年金者組合などで構成されています。

大阪市をよくする会 検索

市の廃止・分割、検討ゼロ
大阪市を廃止して、財政を豊富に持つ東京をひきあいに、大阪市外の都構想で、大阪市を分割する動きが出てきました。しかし、大阪市は、その違いを無視して、後追い政策をして失敗してきました。東京のものまねはやめるべきです。

特別区になると「財政難」 「コスト増」でサービスが低下

税収が4分の1に激減
他市の42%しか
なくなる特別区

特別区の税収は、今の4分の1に激減します。一人当たりの税収額でみると、橋下市長がめざすと言っている中核市と比べても、42%水準に落ち込みます。これでは、暮らしを支えることはできません。

「都」構想は、財政面ではマイナスです

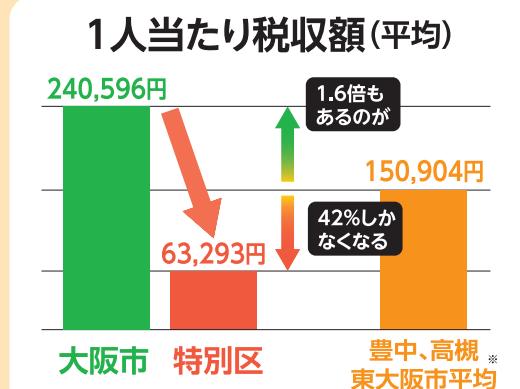
橋下市長は「都」構想で4000億円（17年間）使えるお金が出てくると伝しています。しかし、これは地下鉄民営化など「都」構想と関係ないものを積み上げた水増しです。市資料では1億円です。橋下市長の宣伝の4千分の1にすぎません。

この批判に、橋下市長は「どれだけ確かに別としても差し引きプラスに

はなる」と言い訳をしています。しかし、これも庁舎建設に680億円かかるなどで、財政的にはマイナスになります。

5年間で1071億円の赤字

実際、特別区は5年間で1071億円赤字になり、サービスは低下します。



政令市・大阪市の 力を使えば 願いは実現できます

政令都市の大阪市は、大きな権限と財源を持っています。「一人当たり税収額は府内の他都市の1・6倍もあります。

橋下市長が「売り飛ばす」と言っている地下鉄は、年3百億円以上の黒字を出しています。「これらの大きなお金を、暮らし第一に使えば、福祉・医療・介護、経営支援を充実させることができます。

「オール大阪」の力で実現へ

- 新婚世帯への家賃補助の復活を
- 高校卒業までの医療費助成を
- 全学年で「35人学級」の実施、自校調理方式であたたかい給食に
- 認可保育所の増設で、待機児の解消を
- 中小企業の技術開発、販路開拓、人材育成などへの支援を
- 非正規社員を正社員にした企業への助成制度を
- 国保料、介護保険料の値上げストップ、引き下げを
- 無料敬老バスと市バス路線の復活を



許せます? 金権住民投票 「身を切る」どころか、税金を湯水のように!

連日のテレビ「マーキュリー」、新聞折り込みチラシ・広告、8ページ建てカラー

印刷パンフレット、全国からの大量の宣伝力、インターネットでの広告、橋下市長の音声録音の無差別電話——維新の会は、住民投票にむけて物量作戦を展開しています。「金権投票」への批判がひろがっています。

税金が原資の 政党交付金で

橋下市長のスパム電話に市民の怒りを報道——5月12日付日刊ゲンダイ *「スパム」とは、受信者の意向を無視して、無差別かつ大量に一括して送信される、電子メールを主としたメッセージと解説されています。

橋下市長がボクの説明会という 「住民説明会」に税金 約2億円

大阪市は、39回の「住民説明会」や約170万部もの広報誌の作成と各戸配布などに約2億円の税金を使っています。ところが実態は、橋下市長が「僕の説明会」と言うように、「都」構想の賛成をよびかけるものでした。



「維新の党は、『広報予算に4億～5億円を見込み、多くは：政党交付金をつぎ込む』と報道されています。政黨交付金の原資は税金です。」
「私の税金でテレビ「マーキュリー」ル?」なんて許せますか。